

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：衛生費 項：医務費 目：医療整備対策費

事業名 新型コロナウイルス感染症後方支援病床確保事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部医療整備課医療整備係 電話番号：058-272-1111 (内 2535)

E-mail：c11229@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 155,040 千円 (前年度予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附 金	その 他	県債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	155,040	0	0	0	0	0	0	0	155,040
決定額	96,900	0	0	0	0	0	0	0	96,900

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

新型コロナウイルス感染症の入院患者用の病床については、現在、最大694床を確保している。

感染第3波においては、病床使用率が最大60%を超え、病床が逼迫する状況となった。この要因の一つとして、高齢者などで、退院基準を満たしても、基礎疾患などの治療が必要なため入院期間が長期化しているケースの存在が挙げられる。

こうした患者の転院の受け入れを行い、入院患者受入病床逼迫の状況を避けるため、医療機関の後方支援病床の確保に対する支援を行う必要がある。

(2) 事業内容

後方支援病床を確保する県内医療機関に対し、病床確保経費を補助する。

(3) 県負担・補助率の考え方

○後方支援病床確保に係る経費

16,000 円/床・日 (県 10/10)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	155,040	後方支援病床確保経費に対する補助金
合計	155,040	

決定額の考え方

空床補償単価を精査し所要額を計上します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・第7期 岐阜県保医療計画 第3部 第2章 第12節2-1「感染症対策」
- ・岐阜県新型コロナウイルス感染症対策本部「緊急事態対策」(R3.1.14決定、R3.2.4改定)

(2) 国・他県の状況

- ・退院基準を満たした患者を受け入れる医療機関へ支援金を支給している都道府県あり。(ex. 愛知県 10万円/人)

(3) 後年度の財政負担

新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、引き続き支援を行う必要がある。

(4) 事業主体及びその妥当性

自宅療養者ゼロの「岐阜モデル」を堅持するため、県として後方病床の確保に対して支援を行うのは妥当である。

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

補助事業名	新型コロナウイルス感染症後方支援病床確保事業費補助金
補助事業者（団体）	新型コロナの退院基準を満たした後も引き続き治療が必要な患者を受け入れる「後方支援病床」を確保する県内医療機関 （理由）新型コロナの入院患者用の病床逼迫を避けるため、医療機関の後方支援病床確保に対する支援を行う必要がある。
補助事業の概要	（目的）新型コロナ後方支援病床の確保 （内容）後方支援病床の確保に係る経費を補助
補助率・補助単価等	定額・ <u>定率</u> ・その他（例：人件費相当額） （内容）補助率 10/10 （理由）二次救急医療提供体制の確保は市町村が行うものであるため。
補助効果	後方支援空床を確保することで、コロナ患者入院病床の逼迫を回避し、自宅療養ゼロを堅持する。
終期の設定	未設定

（事業目標）

・終期までに何をどのような状態にしたいのか

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H**年度末)	目標 (R3年度末)	目標 (終期)
①	/	/	/
②	/	/	/

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度 (要求)
補助金交付実績	(予算額) 千円	(要求額) 千円	(要求額) 千円	(予算額) 千円	(要求額) 155,040千円
指標①目標	/	/	/	/	/
指標①実績	/	/	/	(推計値)	(推計値)
指標①達成率	/	/	/	(推計値) %	(推計値) %
指標②目標	/	/	/	/	/
指標②実績	/	/	/	(推計値)	(推計値)

指標②達成率	%	%	%	(推計値) %	(推計値) %

(前年度の成果)

--

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項
--

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価)	新型コロナ入院患者病床の逼迫を回避し、自宅療養者ゼロを堅持するため必要な事業である。 ○
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価)	補助事業者である市において、適正に実施されている。

(事業の見直し検討)

--

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続・削減・統合・廃止 (理由) 終期到来時の新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえて検討。
